

●質問に対する回答書

委託業務名：令和8年度 職員のエンゲージメント向上に関する調査・改善支援等業務

令和8年5月25日

No.	質問	回答
1	貴庁において、エンゲージメントに関する調査を実施するのは初めてとなるのでしょうか。もし以前にサーベイを実施しているようでしたら、その際に挙げた課題や対策等についてご教示ください。	当事業実施検討のため、令和7年度に所属を限定して調査を実施したことはございますが、全所属を対象として実施したことはございません。なお、検討段階のものであるため、結果から生じた課題や対策等についてはお答えできません。
2	募集要領では、プレゼンテーションによる審査が予定されていますが、当該プレゼンテーションはオンラインではなく、現地でのプレゼンテーションとなるのでしょうか。	プレゼンテーションは原則として対面（現地）での実施を想定しています。
3	「行政事務用端末機が配布されていない職員に対しては、紙（マークシート等）での調査等の代替方法により実施すること」とありますが、当該職員の方は何名程度いらっしゃるのでしょうか。	現時点で約30名程度を想定しております。
4	サーベイ結果の報告について「県が指定する会議等の場において、報告すること」とありますが、当該会議はどのようなレイヤー（副知事、各部長級等）に、何回程度の実施を想定されているのでしょうか。	現状の案となりますが、庁議の場（知事、副知事、各部長等）での報告を想定しております。 回数等の想定はございません。他団体等の実施経験から本県にとって最も効果的なご提案をいただければと存じます。
5	仕様書「5 事業内容等（4）調査の実施」について、紙（マークシート等）の調査対象者は何名を想定されているかご教示いただけますと幸いです。	No.3の回答をご参照ください。
6	仕様書「9 その他特記事項（2）機密保持」の「受託者は、本業務の目的以外のために、提供された資料等を利用し、又は第三者に提供してはならない」旨の規定について、職員サーベイの回答結果の利用に関し、以下の2点を「本業務の目的」の範囲内の利用として整理いただくことは可能でしょうか。 ・クラウドシステムのサービス改善及びデータ精度の向上を目的として利用すること ・利用者を特定できない形式に加工したうえで、統計処理済みデータとして、特定の提携研究機関に提供すること 上記の整理について懸念点がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。	仕様書「9 その他特記事項（2）機密保持」に記載のとおり、本業務の目的以外での利用や第三者への提供は原則として認めておりません。ただし、クラウドシステムのサービス改善等に関する利用については、受託候補者として選定した後の仕様調整の際に協議に応じます。

No.	質問	回答
7	<p>仕様書「9 その他特記事項 (4) クラウドシステム」の「立入検査又は情報セキュリティ監査を受け入れること」との規定について、実際の立入検査又は監査の受入れに代えて、以下の対応をもって本要件を満たすものとして整理いただくことは可能でしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ご希望される資料の提出 ・ プライバシーマーク認証の監督機関による定期的な立入検査を受けている事実のご説明 <p>弊社クラウドシステムの利用規約上、他のお客様への役務提供に影響が生じることを防止する観点から、他自治体のお客様を含め、個別の立入検査については一律でお断りしております。</p> <p>上記対応について懸念点がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>実際の立入検査等に代わる、セキュリティの実施状況に関する書面報告や説明等での代替の可否については、受託候補者として選定した後の仕様調整の際に協議に応じます。</p>
8	<p>仕様書「9 その他特記事項 (5) 権利の帰属」の成果に係る著作権について、クラウドシステム提供者としての競争優位性の維持及び事業継続の観点から、受託者に留保する形として整理いただくことは可能でしょうか。</p> <p>なお、貴県に対して、本業務の目的に沿う範囲内で成果品の利用を許諾することを前提としております。</p> <p>上記の整理について懸念点がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>本業務の実施による成果に係る著作権は、原則として全て県に帰属するものとします。ただし、クラウドシステムそのものの著作権や標準規約に係る知的財産権等の取扱いについては、受託候補者として選定した後の仕様調整の際に協議に応じます。</p>
9	<p>募集要領「7 審査基準等 審査項目 過去の実績」について、指定の様式では4件記入欄があるかと存じますが、最低何件以上の記載が必要でしょうか。</p>	<p>最低1件は記入していただく必要があります。</p>
10	<p>仕様書等 該当箇所：仕様書1ページ「3 委託業務の目的、趣旨」 および2ページ「5 業務内容等 (6) 施策提案等」 質問内容：【インナーとアウトターの連動について】</p> <p>本業務の目的として「採用倍率の低下」や「人材確保及び定着」が挙げられております。単に庁内での調査・改善支援（インナー）に留まらず、本業務で得られた職場環境改善への具体的な取り組みのファクトや成果を、「採用広報」や「対外的なパブリシティ（PR）」に活用し、徳島県庁のブランディング（人材確保）へレバレッジを利かせるような提案を含めることは、企画提案の評価対象（あるいは推奨される内容）となりますでしょうか。</p>	<p>具体的な提案内容が現時点では不明なため、断言はできませんが、募集要項8ページに記載している審査基準項目「業務理解」「施策提案・改善支援」の項目において、評価対象となる可能性があると考えます。</p>

No.	質問	回答
11	<p>仕様書等 該当箇所：仕様書 2ページ「5 業務内容等 (4) 調査の実施」 および 4-5ページ「9 その他特記事項 (4) クラウドシステム」 質問内容：【継続的なシステム利用料・ランニングコストの抑制について】</p> <p>Webシステムの導入にあたり、セキュリティ要件を満たしていることは前提としつつ、本委託期間終了後の翌年度以降において、外部の専用システム等に対する高額な年間ライセンス料やハードウェア維持費といった「継続的な料金が発生しない仕組み（ランニングコストを徹底して抑制できる提案）」は、評価の対象となりますでしょうか。（例：県が既に保有する既存ライセンスの活用や、初期の環境構築費用のみで完結する仕組みなど）</p>	<p>翌年度以降の事業の実施については現時点で未定であるため、評価の対象としては想定しておりません。</p>
12	<p>仕様書等 該当箇所：仕様書 2ページ「5 業務内容等 (4) 調査の実施」（代替方法による調査） 質問内容：【代替方法（紙調査等）の想定規模について】</p> <p>「行政事務用端末機が配布されていない職員に対しては、紙（マークシート等）での調査等の代替方法により実施」とありますが、現時点で想定される対象職員の概ねの人数、または対象となる主な部署や現場の数（出先機関など）について、開示可能な目安がございましたらご教示ください。</p>	<p>No.3の回答をご参照ください。</p> <p>所属等につきましては、契約後にお知らせさせていただきます。</p>
13	<p>本業務の履行にあたり、受託代表企業が主体となりつつ、特定の専門領域（組織コンサルティング・調査分析等）において高度な知見を有する弊社グループ関連会社や専門機関と連携したプロジェクト体制での実施を想定しております。</p> <p>この場合、参加申込時および企画提案時に提出が求められている「登記事項証明書」「財務諸表」「納税証明書」等の各種証明書類については、受託代表企業（参加申込者）のもののみで問題ないでしょうか。</p>	<p>共同事業体ではなく業務の一部を委託するというのであれば、各種証明書類の提出は受託代表企業のみで差し支えありません。しかしながら、業務を効率的に行う上で必要と認められる場合に、事前に県の承諾を得た上で行っていただく必要がありますので、貴社が契約候補者として選定された段階で、改めて詳細について協議が必要となります。</p>

No.	質問	回答
14	<p>2 参加資格要件 (3) について 協働予定の、弊社グループ関連会社の実績も含める形で問題ないでしょうか。</p>	<p>業務実績は原則として参加申込者自身の実績をご記載ください。ただし、関連会社に業務の一部を委託し、その実績を本業務で活用する場合は、その旨と実施体制（役割分担等）を企画提案書等に明記していただくことは可能です。ただし、受託代表企業自身としても募集要領に定める参加資格を満たしている必要があります。</p>
15	<p>事業報告書について 募集要項「3 提出書類等」の (1) オにおいて「直近の事業年度における事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれに類するもの」とありますが、「事業報告書」は会社法等で定められた特定の形式が求められますでしょうか。当社独自のフォーマットで作成した直近1年間の事業内容や活動概要がわかる資料（会社パンフレットや事業概況レポート等）で代用することは可能でしょうか。</p>	<p>独自のフォーマット等の詳細が不明なため、代替の可否についてお答えできません。ただし、必ずしも会社法等で定められた形式のみである必要はございません。</p>
16	<p>過去の実績を証明する書類について 「参加団体の概要・業務実績（様式第3号）」において、「実績を証明する書類（契約書等）の写し」および「業務内容の詳細のわかる書類（仕様書等）の写し」の添付が求められておりますが、民間企業等との契約上、機密保持（NDA）の観点から発注者名や契約金額、業務詳細等をそのまま外部へ提出することが困難な場合がございます。発注者名や金額等の黒塗り（マスキング）による提出、あるいは業務完了証明書等の代替書類での提出は可能でしょうか。</p>	<p>代替書類での提出等は可能と考えますが、詳細が不明なため、貴社が想定されている書類で要件を確認できるかは、判断しかねます。少なくとも、県と同等もしくはそれ以上の調査規模で地方公共団体や民間企業等を対象にしたエンゲージメントを把握するための調査・分析・改善施策立案支援を実施運営した実績があることが確認できるものである必要があると考えます。</p>

No.	質問	回答
17	<p>調査・分析の「最小単位」について</p> <p>仕様書「5 業務内容等」の(5)において、区分ごとの分析や個別の課題を抱える組織に対する改善策の提示が求められておりますが、分析やレポート作成を行う「組織の最小単位(階層)」は、公開されている行政機構図のどの階層(例:部局単位、課・室単位、あるいは地方機関ごと等)を想定しておりますでしょうか。また、個別対応を要する部署は最大で何部署程度を想定して見積もりに含めておくべきか、目安があればご教示ください。</p>	<p>部局は約11部局、所属は約150所属に分かれています。現時点での分析の最小単位は、この所属単位(約150所属)を想定しております。</p> <p>個別対応を要する数等については、調査結果から協議によって判断することになるかと思っておりますので、現時点での目安はございません。</p>
18	<p>一般競争入札参加資格について</p> <p>「参加団体の概要・業務実績(様式第3号)」内に「一般競争入札参加資格(取得済み/申請中)」のチェック欄がございますが、現在未取得であり申請も行っていない場合でも、募集要項の「2 参加資格要件」を満たしていれば本プロポーザルへの参加は可能でしょうか。参加可能な場合、当該欄は空欄(または「未取得」等の追記)での提出でよろしいでしょうか。</p>	<p>募集要項の要件を満たしていれば参加可能です。空欄、若しくは「未取得」と記載をお願いします。</p>
19	<p>紙(マークシート等)での代替調査の規模について</p> <p>仕様書「5 業務内容等」の(4)において「行政事務用端末機が配布されていない職員に対しては、紙(マークシート等)での調査等の代替方法により実施」とあります。代替方法については県との協議で決定とのことですが、仮に紙(マークシート等)による調査で実施することになった場合、対象となる職員は約3,400名のうち概算で何名程度を想定しておけばよろしいでしょうか。また、その際の各部署への用紙の配布および回収作業は、県側でご対応いただけるという認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>No.3の回答をご参照ください。</p> <p>用紙の配布・回収作業は県側で実施を想定しております。</p>

No.	質問	回答
20	<p>報告会やワークショップ等の実施回数・形式について 仕様書「5 業務内容等」の (5) および (6) に記載されている「県が指定する会議等の場での報告」や、改善支援としての「ワークショップ、説明会等」について、現時点で想定されている実施回数の目安はございますでしょうか。また、これらは原則として対面（現地赴任）での実施が求められますか、オンライン形式での実施も可能でしょうか。</p>	<p>実施回数等については目安はございませんので、効果的な回数等をご提案いただければと存じます。また、「県が指定する会議等の場での報告」に関しては対面を想定しておりますが、「ワークショップ、説明会等」に関しましては、必ずしも対面を求めるものではございません。他団体等の実施経験から本県にとって最も効果的なご提案をいただければと存じます。</p>
21	<p>過去調査との推移比較について 過去に徳島県で同様のエンゲージメント調査（または職員満足度調査等）を実施した実績はございますでしょうか。実績がある場合、今回の調査結果分析において、過去データとの経年（推移）比較を行うことは必須の要件に含まれますでしょうか。</p>	<p>No.1の回答をご参照ください。 なお、今回の調査分析との比較は必須ではございません。</p>
22	<p>実施状況調査（翌年3月）の規模について 仕様書「5 業務内容等」の (7) 「実施状況調査の実施」について、施策の効果検証として行う調査は、再度全職員（約3,400名）を対象としたアンケート調査を想定しておりますでしょうか。それとも、伴走支援を行った特定部署へのヒアリングや小規模なアンケートを想定しておりますでしょうか。</p>	<p>現状では、再度全職員を対象とした調査を実施することを想定しておりますが、効果検証の手法としてより良いご提案がございましたら、協議の上、決定させていただくことになると存じます。</p>
23	<p>募集要項＞3提出書類等＞(1)提出書類＞企画提案書（様式第4号）について ご提案内容の視認性を高めるために、別紙としてパワーポイントなどの形式での提出は可能でしょうか。企画提案書には概要としてポイントと、別紙の該当ページを記載させていただく想定です。</p>	<p>募集要項「3 提出書類等」に記載のとおり、企画提案内容を補足する参考資料（任意提出）として別紙をご提出いただくことは可能です。</p>

No.	質問	回答
24	<p>募集要項>3提出書類等>(1)提出書類>見積書(様式第5号)について</p> <p>見積書の内訳は、募集要項>4対象となる経費の粒度で記載する必要があるでしょうか。</p> <p>また本件の契約は準委任または請負契約のどちらの想定でしょうか。</p>	<p>見積書については、可能な限り詳細な金額の内訳が分かるように積算を行って記載してください。</p> <p>本契約は準委任契約を想定しております。</p>
25	<p>募集要項>3審査基準等>プレゼンテーションについて</p> <p>プレゼンテーションは対面もしくはオンラインのどちらの想定でしょうか。また、補足資料として実際に利用するシステム等のデモンストレーションを実施することは可能でしょうか。</p>	<p>プレゼンテーションは原則として対面(現地)での実施を想定しています。</p> <p>また、プレゼンテーションの方法は提案者の任意ですので、指定された時間内であれば、システム等のデモンストレーションを実施していただくことも可能です。映像機器(ディスプレイ等)は県で用意しますが、パソコン等は提案者でご用意ください。</p>
26	<p>仕様書>5業務内容等>(4)調査の実施</p> <p>本事業の調査対象者においては、何名程度紙での調査回答を想定されているでしょうか。</p>	<p>No.3の回答をご参照ください。</p>
27	<p>仕様書>5業務内容等>(4)調査の実施</p> <p>本事業の調査実施において、貴県の保有するアンケートツールでの回答収集は可能でしょうか。可能な場合は、利用可能なシステム名などの詳細をご教示いただけますでしょうか。</p> <p>また、調査を実施するWebシステムについては、インターネット環境にあるサービス(クラウドサービス)の利用は可能でしょうか。</p>	<p>本県保有のアンケートツールでは、匿名性の確保が難しいため、利用はご遠慮ください。</p> <p>また、クラウドサービスに関しましては、仕様書「9 その他特記事項(4)クラウドシステム」に規定されているセキュリティ対策やISMAP等への登録等の各種要件を全て満たすものであれば利用可能です。</p>
28	<p>仕様書>5業務内容等>(4)調査の実施</p> <p>本事業の分析において、想定されている分析粒度はあるでしょうか。(課単位、室単位等)また、調査対象である、知事部局内の組織数をご教示いただけますでしょうか。</p> <p>(約○課、約○室等)</p>	<p>No.17の回答をご参照ください。</p>

No.	質問	回答
29	仕様書>5 業務内容等>(4) 調査の実施 過去に類似の調査を実施されたことはありますでしょうか。(職員意識調査等) その際に得られた課題や、課題を受けて実施された施策があればお伺いさせていただきたいです。	No.1の回答をご参照ください。
30	仕様書>5 業務内容等>(5) 集計・分析・報告 分析にあたっては、上記の実現のために貴県と協議をする前提で、生成AIを活用した分析を含めることは問題ないでしょうか。 なお、生成AIへの入力データは、AIのモデル改善(学習)に使用されないことを前提とします	生成AIの活用に関しましては、生成AIのサービスがISMAPに登録されていることや、入力内容を学習しないクローズドな環境で動作していることなど、本県の選定基準を満たしている場合に限り可能です。
31	調査設計において「学術的根拠に基づく設問」とあるが、想定されている理論(例:JD-Rモデル、組織コミットメント理論等)があればご教示ください。	現状、想定・想定している理論はございません。本県にとって最も効果的な理論について、ご提案いただければと存じます。
32	他自治体との比較を行う際、比較対象の条件(規模、地域性、職種構成等)について県側で想定している基準はありますか。	都道府県や政令指定都市のほか、職員数の規模が同等程度(約3,400名規模)の自治体との比較を想定しています。また、各種属性についても比較を想定しております。
33	エンゲージメントスコアの定義(算出ロジック・指標構成)について、県として重視する評価軸があればご提示ください。	現状、県として重視する評価軸はございません。本県にとって最も効果的な定義について、ご提案いただければと存じます。
34	因果関係分析について、統計的手法(回帰分析、SEM等)の指定や期待精度はありますか。	現状、指定等はございません。本県にとって最も効果的な手法等をご提案いただければと存じます。
35	回答率向上について、過去に同種調査を実施している場合、その実績(回答率等)をご教示ください。	全職員を対象とした同種調査の実績はございません。
36	調査対象約3,400名の内訳(職種割合、年齢層など)は事前提供可能でしょうか。	提案段階でのデータ提供は予定しておりません。
37	行政端末未保有者への紙調査について、想定人数や所属の特徴はありますか。 また紙調査ではなく個人のスマートフォンからの回答などで代替案とすることは可能でしょうか。	No.3の回答をご参照ください。 個人所有のスマートフォン利用に関しましては、通信料等がかかるため、本人が了承した場合のみの利用は可能かと考えます。
38	調査期間中の周知・督促について、県としての関与範囲(庁内通知、上長関与等)はどの程度想定されていますか。	職員へリマインドメール等の通知は、県において行うことは可能と考えます。効果的な周知手法については受託者と協議のうえ進めます。
39	問い合わせ対応の想定件数や対応時間帯について、要件があればご教示ください。	問い合わせ対応件数は想定しておりません。対応時間帯に関しましては、要件はございませんが、業務遂行に支障が生じない範囲としてください。

No.	質問	回答
40	改善施策の対象範囲として、制度改定（人事評価・働き方制度等）まで踏み込む提案は期待されていますか。	根本的な課題解決に向けた踏み込んだ提案は期待しているところでございますが、一方で、法制度上や予算上など、明らかに実現が不可能な提案については、控えていただければと存じます。
41	ワークショップ・研修について、対象者（管理職・一般職等）別の実施要件や想定回数がありますか。	調査結果から協議によって判断されることかと考えますので、現時点での対象者別の実施要件や回数の想定はございません。他団体等の実施経験から本県に必要と考える要件や回数について、ご提案をいただければと存じます。
42	個別課題がある所属への支援について、優先順位付けの考え方（例：スコア下位、離職率等）は定義されていますか。	調査結果から協議によって判断されることかと考えますので、現時点での考え方や定義はございません。他団体等の実施経験から本県にとって最も効果的なご提案をいただければと存じます。
43	改善施策の実行に必要な庁内リソース（推進担当者・プロジェクト体制等）はどの程度確保可能でしょうか。	改善施策の内容によって変わってくることを考えます。現状、人事課行政改革室のみでの推進体制を想定いただければと存じます。
44	実施状況調査のKPI（スコア改善率、離職率、満足度など）の想定指標があればご教示ください。	現状、KPIの想定指標はございません。
45	本業務終了後の継続的なエンゲージメント測定・改善活動の体制について、県の想定はありますか。	来年度以降の事業実施については未定です。
46	改善施策の効果検証において、短期（年度内）と中長期の評価の切り分けはどのように考えていますか。	特段、短期（年度内）と中長期の評価の切り分けはございません。本県にとって最も効果的な効果検証方法をご提示いただければと存じます。
47	クラウドシステムについて、既に利用想定 of 基盤（庁内標準等）がある場合はご提示ください。	利用を想定している基盤はございません。
48	データ保管期間および削除ポリシーについて、県としての標準的要件を教えてください。	原則として、契約終了後速やかにデータを消去・破棄していただくことを要件とします。クラウドサービスを利用する場合の具体的な消去（削除）のタイミングや消去証明の方法等については、受託候補者として選定した後の仕様調整において個別に協議に応じます。
49	セキュリティ監査の頻度・形式（書面／立入）はどの程度想定されていますか。	立入検査等を受け入れることを求めています。実際の立入検査に代わる書面報告（セキュリティ認証の提出等）や説明等での代替の可否については、契約締結時の仕様調整の際に協議に応じます。具体的な頻度や形式についてもその際に決定します。
50	仕様書記載のスケジュールは固定か、調整可能な余地はありますか。	仕様書記載のスケジュールは、現状の案であり、協議により調整は可能です。

No.	質問	回答
51	会議体（報告会・説明会等）の回数・参加者層について具体的な想定があればご提示ください。	現状の案となりますが、庁議の場（知事、副知事、各部局長等の出席）での報告会については想定しております。その他の会議体については、本県にとって最も効果的な内容・回数等をご提案いただければと存じます。
52	分析レポートに求められる粒度（例：部局別／個人属性別）および可視化形式（ダッシュボード等）の要件はありますか。	組織の最小単位は「所属単位（約150所属）」を想定しています。これに加え、属性別の単純集計やクロス集計を求めています。可視化形式の具体的な指定はありませんが、特別な専門知識がなくても職員が組織状態を容易に把握できるよう、理解を助ける工夫がなされた形式をご提案ください。
53	成果物の二次利用（次年度以降の活用や他自治体展開）について制限はありますか。	本業務の目的以外での利用や第三者への提供（他自治体への展開等）は原則として認めておりません。ただし、個人を特定できないよう加工した統計データの利用や、受託者が提供するクラウドシステムのサービス改善等を目的とした利用については、協議に応じます。
54	回答率が一定水準（例：60%）未満となった場合の扱いについて、再調査等の方針はありますか。	回答期間の延長等は考えられますが、再調査は現状想定しておりません。
55	組織内でネガティブな結果が出た場合の開示範囲・取り扱いルールは定義されていますか。	現状ございません。
56	管理職層の関与度合いが低い場合の対応について、県としての支援方針はありますか。	現状ございません。他団体等の実施経験から本県にとって最も効果的なご提案をいただければと存じます。
57	若手離職やメンタル不調増加といった課題に対して、優先的に介入すべきターゲット層の定義はありますか。	現状ございません。他団体等の実施経験から本県にとって最も効果的なご提案をいただければと存じます。
58	パルスサーベイ（簡易定点調査）などの継続的モニタリング手法の導入提案は許容されますか。	提案いただくことは問題ございません。実施に資しては、職員への負担等を考慮し、協議の上、検討させていただきます。
59	AI分析やテキストマイニング（自由記述分析等）の活用について期待事項はありますか。	課題解決のサポートして期待しているところです。（生成AIの活用に関しましては、生成AIのサービスがISMAPに登録されていることや、入力内容を学習しないクローズドな環境で動作していることなど、本県の選定基準を満たしている場合に限り可能です。）
60	エンゲージメント向上と人事施策（評価・配置・育成）の連動提案は対象範囲に含まれますか。	エンゲージメント向上の改善に繋がる事項に関しては、連携提案の対象範囲と考えます。

No.	質問	回答
61	<p>(該当箇所：仕様書 9 (1) 再委託、および (4) クラウドシステム) 仕様書において「再委託は原則禁止する」とある一方で、「専門性等から、自ら実施するより高い効果が期待される場合等においては、業務の一部を再委託により実施することができる」と記載されています。アンケート調査の利便性や回答率を高めるため、アンケート調査専門の会社にWebアンケートの配信・データ保管等の業務を委託することは、仕様書に記載されているクラウドシステムの利用に該当しますか。</p>	<p>記載のとおり、原則再委託は禁止ですが、条件を満たしていれば再委託は可能です。 再委託した場合も、再委託先がクラウドシステムを利用する場合は、仕様書記載のクラウドシステムの利用に該当しますが、再委託先もセキュリティ等に関し、要件を満たしておく必要があります。また、再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況及び定めている要件を満たすことが確認できる情報を、県に提供していただく必要があります。</p>
62	<p>(該当箇所：仕様書 3 委託業務の目的、趣旨、および 5 (3) 調査の準備、運営体制) 本業務における調査内容の設計や、効果的な分析手法を検討するためにお伺いします。過去(昨年度以前)に、貴県においてエンゲージメント調査や類似の調査を実施された実績はございますか。</p>	<p>No.1の回答をご参照ください。</p>
63	<p>徳島県職員(知事部局のみ)約3,400名の方が調査対象と認識しております。 エンゲージメント分析における集計粒度の検討のため、対象者の所属組織について、部局・課室等でどの程度の単位に分かれているか、ご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>No.17の回答をご参照ください。</p>
64	<p>紙での調査実施対象者数を概算で教えていただけますか(お見積に必要なため)</p>	<p>No.3の回答をご参照ください。</p>
65	<p>回答にあたって、完全に匿名での実施を想定されていますか？あるいは、職員番号やメールアドレス等の情報を回答時に入力してもらうような、記名式の回答を想定されていますか？後者の場合、未回答者のみへのリマインドが可能になります</p>	<p>仕様書記載のとおり、集計実施者においても、回答者が特定されることのない調査の仕組みになっていることを前提としております。その上で、「回答率を高めるための仕組みが備えられているものとする。」となっております。</p>
66	<p>回答ツールは、組織で既に使用しているアンケートツール等を利用可能でしょうか？(LoGoフォームやMS Forms, Google Formsなど)</p>	<p>本県保有のアンケートツールでは、匿名性の確保が難しいため、利用はご遠慮ください。</p>
67	<p>分析の属性情報につきまして。知事部局が今回の調査対象とのことですので、9部1局が基本になるかと思いますが、さらにその下の階層(課等)がどのくらいの数になるか、現時点での想定を教えてくださいいただけますか。最終的には受託者との協議により決定することは承知しております。</p>	<p>No.17の回答をご参照ください。</p>

No.	質問	回答
68	過去に類似の調査診断（従業員満足度調査等）を庁内で実施されたことはございますでしょうか。実施されている場合、今回の調査にあたり、過去の結果報告書を拝見することは可能でしょうか。	No.1の回答をご参照ください。
69	所属長の方等へ個別ヒアリングを実施させていただくことは可能でしょうか。また、これまでに実施されているエンゲージメント向上に繋がる施策や研修等があれば教えていただけますか。	契約締結後であれば、協議の上、調整可能と考えます。